

「維新の政治」と『大阪の選択』

写真は善教将大『大阪の選択 なぜ都構想は再び否決されたのか』有斐閣、2021年。あとがきから本書を簡単に紹介する。



本書は維新政治をめぐる有権者の政治選択について、意識調査を用いた数量的な分析から明らかにすることを目的としたものである。住民投票の実施が確定した当初、大阪市民の多くは都構想に賛成していた。しかし最終的には反対を選択した。維新を支持する一方でその支柱にある都構想には反対する。この謎を解き明かすことが本書の課題である。

第Ⅰ部では大阪で維新が支持される背景を説明した。府市間の利害調整に失敗し続けた既存政治への不満と、府市の一体的運営への期待が維新支持の源泉となっている。維新は府市間の調整主体として一定の成功をおさめた。しかし逆説的ではあるが、この実績が都構想実現に向けての足枷となった。第Ⅱ部で明らかにしたのは、(都構想反対に投じた)大阪市民の選択だった。第Ⅲ部では大阪における維新政治を通じて見えた課題を検討した。市民間の分断以上に重要な問題として、応答責任の欠如があることを指摘。維新政治により明らかになった課題は、維新に代わる有力な選択肢の形成を制度が阻害し続けている実態だ。

コロナ禍の住民投票により、大阪市民は大阪市廃止に再び「反対」の政治選択をした。本書は維新を支持する有権者がなぜ再び「都構想」に反対したかについて、意識調査を用いた数量的分析により検証したもので、参考になる分析や指摘もあるが、疑問な点も少なくない。とりあえず第Ⅲ部第9章「選択肢の不在」から考えてみたい。

論旨に分かりにくいところがあるが、筆者によると、重要なのは維新に代わる選択肢が存在すること、言い換えれば「政治」が機能すること。住民投票後の府市一元化条例における議論では、自民党など維新以外の政党は選択肢を示せていない。大阪の有権者はあくまで「大阪」の利益の代表者を選択しているに過ぎない。維新が「大阪」の利益を強調する一方、それ以外の政党は大阪市の利益を強調する。大阪の自民は府市一体的運営をめざさない。構造的な要因として地方議会の選挙制度がある。中選挙区制が自民に、そのようなスタンスを固持する誘因を与え、「選択肢の不在」が続いている。

筆者は市民が府市の一体的運営を選択しており、それに応える維新が支持を得ている。大阪自民など維新以外の政党も、有権者の選択肢のために、それに従ったほうがいと主張しているかのようだ。そのように結論づけていいのか。大阪府は広域自治体、大阪市は政令指定都市という基礎自治体だ。まずは各々の役割を果たすことが求められる。行政分野ごとの府市の連携はもちろん必要だが、府市が一体化することではないはずだ。府と大阪市の行財政、府市一元化条例やIRカジノ、万博などから検証していきたい。

(2022年3月20日)